

令和4年度当初予算の概要

【1】 編 成 方 針

新型コロナウイルス感染症については、変異株の出現による感染拡大が続き、依然として収束の兆しは見られず、日常生活や社会・経済活動などのあらゆる分野に影響を与えています。

このような状況の中、「感染拡大防止並びに市民生活の安定及び事業者の事業継続」と「第6次守口市総合基本計画に掲げる施策の実現による将来に向けたまちづくり」の両立を、不断の改革により財政規律の確保を図った上で実現することとし、さらにアフターコロナも見据えた予算編成としました。

具体的には、市民生活及び事業者活動の支援としてスーパープレミアム付商品券（第3弾）発行事業を実施するほか、子育て支援・教育の充実として、健診受診等を支援するための妊産婦タクシー利用支援事業や、市立小中学校等の児童生徒の学力向上に向けた学力向上推進教員の市独自配置などを新たに実施します。また、安全安心で魅力ある将来のまちづくりに向け、よつば未来公園を始め防災機能も備えた戦略的な公園整備を進めるとともに、将来の都市核形成に向け、にぎわい交流施設（新たな市民ホール・体育館）の整備に向けた検討を具体化するなど、「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現のため、必要な取組を着実に実施します。

【2】 予 算 規 模

一般会計予算	69,130,000 千円(対前年度 10.2%)
特別会計予算	29,284,036 千円(対前年度▲2.9%)
合計	98,414,036 千円(対前年度 6.0%)

(単位:千円、%)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一般会計	69,130,000	62,720,000	6,410,000	10.2	
特別会計	国民健康保険事業会計	15,056,000	15,798,000	▲742,000	▲4.7
	後期高齢者医療事業会計	2,357,000	2,292,000	65,000	2.8
	公共用地先行取得事業会計	350,000	576,000	▲226,000	▲39.2
	水道事業会計	4,456,783	4,379,817	76,966	1.8
	下水道事業会計	7,064,253	7,098,917	▲34,664	▲0.5
合計	98,414,036	92,864,734	5,549,302	6.0	

- 一般会計予算は、691億3,000万円となり、昨年度の627億2,000万円から64億1,000万円、10.2%の増加
- 目的別歳出では、衛生費、民生費などの増により、性質別歳出では、物件費、補助費などの増により歳出総額は増加
- 全会計予算は、984億1,403万6,000円となり、昨年度の928億6,473万4,000円から55億4,930万2,000円、6.0%の増加

(一般会計における増減の主な理由)

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の皆増(+約13.8億円)
- ・私立認定こども園整備助成事業の皆増(+約8.2億円)
- ・スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の皆増(+約6.5億円)
- ・コミュニティセンター整備事業の増(+約5.2億円)
- ・公園整備事業の増(+約4.6億円)
- ・生活保護事業の減(▲約4.7億円)
- ・公共施設等整備基金積立事業の減(▲約4.0億円)
- ・普通財産解体工事の減(▲約3.7億円)
- ・市営住宅改良工事の減(▲約2.7億円)
- ・人件費の減(▲約2.5億円)
- ・都市計画道路豊秀松月線事業の減(▲約1.2億円)

【3】 一般会計の内訳

1 歳 出

○款別でみた歳出の特徴

- ・款別の増加の主なものとしては、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などにより対前年度 45.4%、約 19.5 億円の増、産業費は、スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業により対前年度 657.2%、約 6.5 億円の増、教育費は、学校教育施設整備基金積立事業などにより対前年度 25.0%、約 6.4 億円の増となっている。
- ・公債費は、借換時期の到来による償還が生じることから対前年度 19.4%、約 10.8 億円の増となっている。消防費は、守口市門真市消防組合負担金の増により対前年度 9.7%、約 2.1 億円の増となっている。

最近3カ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳出）

年 度 目 款	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	412,213	0.6	0.1	400,112	0.6	△ 2.9	391,668	0.6	△ 2.1
2 総 務 費	6,283,836	9.6	△ 5.6	6,575,292	10.5	4.6	6,739,598	9.7	2.5
3 民 生 費	36,493,761	55.8	0.7	36,207,346	57.7	△ 0.8	37,788,915	54.7	4.4
4 衛 生 費	4,295,211	6.6	9.2	4,303,084	6.9	0.2	6,257,345	9.1	45.4
5 産 業 費	96,249	0.1	△ 42.4	98,407	0.2	2.2	745,089	1.1	657.2
6 土 木 費	4,010,517	6.1	△ 7.1	4,864,356	7.8	21.3	5,012,034	7.2	3.0
7 消 防 費	2,140,248	3.3	2.3	2,133,656	3.4	△ 0.3	2,339,613	3.4	9.7
8 教 育 費	5,954,807	9.1	48.5	2,571,317	4.1	△ 56.8	3,213,474	4.6	25.0
9 災 害 復 旧 費	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
10 公 債 費	5,733,157	8.8	△ 0.6	5,536,429	8.8	△ 3.4	6,612,263	9.6	19.4
11 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
12 予 備 費	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—
合 計	65,450,000	100.0	2.9	62,720,000	100.0	△ 4.2	69,130,000	100.0	10.2

《 主な事業 》

・生活保護事業	約 95.5 億円	・私立認定こども園整備助成事業	約 8.2 億円
・私立認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業	約 57.6 億円	・コミュニティセンター整備事業	約 7.1 億円
・障がい者自立支援事業	約 46.0 億円	(錦コミュニティセンター、南部エリアコミュニティセンター)	
・くすのき広域連合負担金	約 25.9 億円	・大阪広域環境施設組合負担金	約 6.8 億円
・守口市門真市消防組合負担金	約 21.4 億円	・スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業	約 6.5 億円
・児童手当給付事業	約 20.5 億円	・都市計画道路豊秀松月線整備事業	約 2.1 億円
・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費負担金	約 17.3 億円	・市営住宅住替促進事業	約 1.5 億円
・公園整備事業	約 14.5 億円	・学力向上推進教員配置事業	約 0.5 億円
(よつば未来公園整備、大枝公園再整備等)		・指導者用タブレット端末整備事業	約 0.5 億円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	約 13.8 億円	・南部地域防災センター建設事業	約 0.4 億円
・庁舎省エネルギー改修事業	約 9.1 億円	・エリアマネジメント推進事業	約 0.2 億円

○性質別でみた歳出の特徴

- ・性質別経費は、人件費、扶助費が減少したものの、借換時期の到来による償還が生じることから公債費が増加したため、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費は対前年度約 4.7 億円の増加となっている。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業やスーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の増などにより対前年度約 25.0 億円の増加となっている。
- ・建設事業費は、私立認定こども園整備助成事業やコミュニティセンター整備事業、公園整備事業の増などにより対前年度約 20.2 億円の増加となっている。
- ・この結果、歳出全体としては対前年度 10.2%、64.1 億円の増となっている。

性質別経費比較表

(単位:千円、%)

性 質 別	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
義務的経費	27,967,382	27,494,039	473,343	1.7
人件費	6,035,946	6,283,934	▲247,988	▲3.9
うち退職手当 (退手を除く人件費)	222,037	470,595	▲248,558	▲52.8
(退手を除く人件費)	5,813,909	5,813,339	570	0.0
扶助費	15,319,173	15,673,676	▲354,503	▲2.3
公債費	6,612,263	5,536,429	1,075,834	19.4
物件費	9,775,044	7,279,089	2,495,955	34.3
維持補修費	181,066	138,471	42,595	30.8
補助費等	22,130,859	20,958,135	1,172,724	5.6
積立金	943,512	781,422	162,090	20.7
投資及び出資金	203,072	120,086	82,986	69.1
貸付金	0	0	0	-
繰出金	2,356,188	2,391,870	▲35,682	▲1.5
建設事業費	5,542,877	3,526,888	2,015,989	57.2
補助事業費	3,200,040	2,123,603	1,076,437	50.7
単独事業費	2,342,837	1,403,285	939,552	67.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	69,130,000	62,720,000	6,410,000	10.2

- 人件費：約 60.4 億円(対前年度▲3.9%、▲約 2.5 億円)

- ・定員適正化計画による職員数の減少等によるもの

【退職者数】

令和4年度末：定年退職 11 名 (退職手当:約 2.2 億円)

令和3年度末：定年退職 23 名 (退職手当:約 4.7 億円)

令和2年度末：定年退職 29 名 (退職手当:約 5.7 億円)

参 考：令和4年度の新規採用予定者 9 名程度

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計人件費 当初予算職員数	644 人 (▲7 人)	612 人 (▲32 人)	599 人 (▲13 人)	585 人 (▲14 人)

- 扶助費：約 153.2 億円(対前年度▲2.3%、▲約 3.5 億円)
 - ・生活保護事業の減(対前年度▲4.7%、▲約 4.7 億円)
 - ・障がい者医療助成事業の減(対前年度▲11.9%、▲約 0.5 億円)
 - ・児童扶養手当の減(対前年度▲5.3%、▲約 0.4 億円)
 - ・生活困窮者自立支援事業の増(対前年度+786.8%、+約 1.5 億円)
- 公債費：約 66.1 億円(対前年度+19.4%、+約 10.8 億円)
 - ・借換時期の到来による償還額の増(対前年度 皆増、+約 16.7 億円)
 - ・低金利調達による償還利子の減(対前年度▲18.9%、▲約 0.7 億円)
- 物件費：約 97.8 億円(対前年度+34.3%、+約 25.0 億円)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増
(対前年度 皆増、+約 12.5 億円)
 - ・スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の増
(対前年度 皆増、+約 6.5 億円)
 - ・個人番号カード交付事務事業の増(対前年度+6,561.7%、+約 1.4 億円)
 - ・PCB 処分等業務委託の減(対前年度 皆減、▲約 1.7 億円)
- 補助費等：約 221.3 億円(対前年度+5.6%、+約 11.7 億円)
 - ・障がい者自立支援事業の増(対前年度+11.4%、+約 4.7 億円)
 - ・認定こども園等運営助成事業の増(対前年度+4.5%、+約 2.9 億円)
 - ・障がい児通所支援事業の増(対前年度+22.4%、+約 2.0 億円)
 - ・守口市門真市消防組合負担金の増(対前年度+7.9%、+約 1.6 億円)
 - ・市営住宅住替促進事業の減(対前年度▲80.1%、▲約 0.6 億円)
- 積立金：約 9.4 億円(対前年度+20.7%、+約 1.6 億円)
 - ・未利用地売却収入を原資とする基金積立金の増

- 投資及び出資金： 約 2.0 億円(対前年度+69.1%、+約 0.8 億円)
 - ・水道事業会計において実施する大阪市水道局との庭窪浄水場共同化事業や、水道管路耐震化事業への出資金の増

- 建設事業費： 約 55.4 億円(対前年度+57.2%、+約 20.2 億円)
 - ・老朽化が進む社会資本の整備に加え、公園やコミュニティセンターなど公共施設の整備・更新による防災力の向上など、本市にとって必要性・緊急性が高い施設整備の積極的な推進

- ・補助事業費： 約 32.0 億円(対前年度+50.7%、+約 10.8 億円)
 - ・市営住宅整備事業の皆減や都市計画道路豊秀松月線事業の減がある一方、憩い、賑わいに加え、防災力を高める公園整備事業や庁舎省エネルギー改修事業の増、私立認定こども園整備助成事業の皆増などによる増

- ・単独事業費： 約 23.4 億円(対前年度+67.0%、+約 9.4 億円)
 - ・市道橋波 10 号線道路整備事業などによる道路改良事業や、守口文化センター設備更新事業の増

2 歳 入

○歳入全体の特徴

- ・市税は、令和3年度の予算編成時においてコロナ禍の影響を受け、企業収益や個人所得の相当な落ち込みを想定し、令和3年度の個人・法人市民税の大幅な減収を見込んでいたが、想定したまでの落ち込みには至らなかった。このことを踏まえつつも、依然として収束の兆しが見られないコロナ禍を受け、令和4年度の個人・法人市民税はコロナ禍前の水準まで回復しないと見込んでいる。
- ・また、固定資産税は、新築家屋分の増収が見込まれ、市税収入全体として、対前年度約 8.4 億円の増となっており、歳入総額の 31.4%を占めている。
- ・地方交付税は、対前年度 8.9 億円の増となっており、歳入総額の 11.9%を占めている。そのうち普通交付税は、76.1 億円と対前年度 8.9 億円の増となっているが、令和3年度現計予算ベースで比較すると、対前年度約 5.3 億円の減となっている。
- ・地方消費税交付金は、令和元年 10 月に実施された地方消費税の税率引き上げによる平年度化が見込まれ、対前年度 0.5 億円の増となっており、歳入総額の 4.5%を占めている。
- ・国庫支出金は、コロナワクチン接種に係る国庫補助金の増などにより、対前年度約 28.3 億円の増となっており、歳入総額の 28.2%を占めている。
- ・財産収入は、未利用地売却、財産貸付収入の増により、対前年度約 1.1 億円の増となっており、歳入総額の 1.1%を占めている。
- ・市債は、借り換え時期の到来により借換債が増するものの、臨時財政対策債の大幅な減などにより、対前年度約 3.0 億円の減となっており、歳入総額の 6.5%を占めている。

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳入）

年 度 項 目 款	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 市 税	22,015,046	33.6	0.4	20,852,575	33.2	△ 5.3	21,696,235	31.4	4.0
2 地 方 譲 与 税	227,000	0.4	5.3	215,000	0.3	△ 5.3	223,000	0.3	3.7
3 利 子 割 交 付 金	22,000	0.0	△ 48.8	27,000	0.0	22.7	22,000	0.0	△ 18.5
4 配 当 割 交 付 金	94,000	0.1	△ 24.2	112,000	0.2	19.1	115,000	0.2	2.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000	0.1	△ 54.3	96,000	0.2	65.5	168,000	0.2	75.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	0.1	皆 増	97,000	0.2	94.0	266,000	0.4	174.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,980,000	4.6	10.4	3,040,000	4.8	2.0	3,090,000	4.5	1.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 100.0	1	0.0	—	1	0.0	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	0.0	皆 増	39,000	0.1	254.5	57,000	0.1	46.2
10 地 方 特 例 交 付 金	128,000	0.2	△ 56.3	206,000	0.3	60.9	140,001	0.2	△ 32.0
11 地 方 交 付 税	7,490,000	11.4	2.2	7,370,000	11.8	△ 1.6	8,260,000	11.9	12.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	0.0	△ 9.5	19,000	0.0	—	19,000	0.0	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,095,721	1.7	△ 4.1	1,034,361	1.6	△ 5.6	1,012,708	1.5	△ 2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	875,165	1.3	5.0	824,082	1.3	△ 5.8	751,511	1.1	△ 8.8
15 国 庫 支 出 金	16,763,526	25.6	2.1	16,649,757	26.5	△ 0.7	19,475,997	28.2	17.0
16 府 支 出 金	5,341,444	8.2	3.1	5,243,646	8.4	△ 1.8	6,171,627	8.9	17.7
17 財 産 収 入	1,501,522	2.3	218.3	673,554	1.1	△ 55.1	786,899	1.1	16.8
18 寄 附 金	35,000	0.1	75.0	95,000	0.2	171.4	180,000	0.3	89.5
19 繰 入 金	498,420	0.8	15.7	461,017	0.7	△ 7.5	1,286,054	1.9	179.0
20 繰 越 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
21 諸 収 入	792,054	1.2	9.6	859,306	1.4	8.5	902,166	1.3	5.0
22 市 債	5,453,100	8.3	△ 1.8	4,805,700	7.7	△ 11.9	4,506,800	6.5	△ 6.2
合 計	65,450,000	100.0	2.9	62,720,000	100.0	△ 4.2	69,130,000	100.0	10.2

○市 税 収 入: 約 217.0 億円(対前年度+4.0%、+約 8.4 億円)

個人市民税	約 72.6 億円	(対前年度 + 3.7%、+ 約 2.6 億円)
法人市民税	約 13.5 億円	(対前年度 + 28.2%、+ 約 3.0 億円)
固定資産税	約 91.8 億円	(対前年度 + 1.5%、+ 約 1.4 億円)
軽自動車税	約 2.1 億円	(対前年度 + 24.5%、+ 約 0.4 億円)
市たばこ税	約 10.6 億円	(対前年度 + 5.7%、+ 約 0.6 億円)
事業所税	約 7.5 億円	(対前年度 + 1.9%、+ 約 0.1 億円)
都市計画税	約 18.8 億円	(対前年度 + 2.2%、+ 約 0.4 億円)

税目別市税予算額の推移

(単位: 千円、%)

年度	税目	市民税			固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	目的税		合計
		個人	法人	小計				事業所税	都市計画税	
平成 30	予算額	7,230,000	1,651,580	8,881,580	9,058,803	142,540	1,036,260	720,600	1,848,000	21,687,783
	構成比	33.3	7.6	40.9	41.8	0.7	4.8	3.3	8.5	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100
令和 元	予算額	7,250,894	1,655,217	8,906,111	9,251,907	156,519	1,009,263	724,772	1,889,540	21,938,112
	構成比	33.1	7.5	40.6	42.2	0.7	4.6	3.3	8.6	100.0
	指数	100	100	100	102	110	97	101	102	101
2	予算額	7,548,917	1,435,608	8,984,525	9,221,868	165,634	1,007,492	743,700	1,891,827	22,015,046
	構成比	34.3	6.5	40.8	41.9	0.7	4.6	3.4	8.6	100.0
	指数	104	87	101	102	116	97	103	102	102
3	予算額	7,002,754	1,053,494	8,056,248	9,045,998	165,639	1,004,403	735,846	1,844,441	20,852,575
	構成比	33.6	5.1	38.7	43.4	0.8	4.8	3.5	8.8	100.0
	指数	97	64	91	100	116	97	102	100	96
4	予算額	7,260,253	1,350,692	8,610,945	9,182,352	206,257	1,061,869	749,979	1,884,833	21,696,235
	構成比	33.5	6.2	39.7	42.3	0.9	4.9	3.5	8.7	100.0
	指数	100	82	97	101	145	102	104	102	100

(平成30年度の指数を100とする。)

○ 交 付 金 : 約 38.6 億円 (対前年度 +6.7%、+ 約 2.4 億円)

利子割交付金	約 0.2 億円 (対前年度 ▲ 18.5%、▲ 約 0.1 億円)
配当割交付金	約 1.2 億円 (対前年度 + 2.7%、+ 約 0.0 億円)
株式等譲渡所得割交付金	約 1.7 億円 (対前年度 + 75.0%、+ 約 0.7 億円)
法人事業税交付金	約 2.7 億円 (対前年度 + 174.2%、+ 約 1.7 億円)
地方消費税交付金	30.9 億円 (対前年度 + 1.6%、+ 0.5 億円)
自動車取得税交付金	約 0.0 億円 ※令和元年9月をもって廃止 (対前年度 0.0%、- 億円)
環境性能割交付金	約 0.6 億円 (対前年度 + 46.2%、+ 約 0.2 億円)
地方特例交付金	約 1.4 億円 (対前年度 ▲ 32.0%、▲ 約 0.7 億円)

○ 地方交付税 : 82.6 億円 (対前年度 +12.1%、+8.9 億円)

普通交付税 76.1 億円 (対前年度 +13.2%、+8.9 億円) (※)

特別交付税 6.5 億円 (対前年度 0.0%、- 億円)

(※)対前年度現計予算▲6.1%、▲約 5.3 億円

○ 国庫支出金 : 約 194.8 億円 (対前年度 +17.0%、+ 約 28.3 億円)

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の皆増 (+ 約 13.1 億円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増 (+ 約 5.2 億円)
- ・障がい者自立支援給付費等負担金の増 (+ 約 2.3 億円)
- ・庁舎省エネルギー改修事業に伴うエネルギー需給構造高度化対策費補助金の増 (+ 約 1.9 億円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増 (+ 約 1.1 億円)
- ・生活保護費負担金の減 (▲ 約 3.7 億円)

○ 府支出金 : 約 61.7 億円 (対前年度 +17.7%、+ 約 9.3 億円)

- ・私立認定こども園整備助成事業に係る児童福祉施設整備費補助金の皆増 (+ 約 6.8 億円)
- ・障がい者自立支援給付費等負担金の増 (+ 約 1.2 億円)
- ・参議院議員通常選挙費委託金の皆増 (+ 約 0.5 億円)
- ・障がい児通所給付費等負担金の増 (+ 約 0.5 億円)
- ・重度障がい者医療費助成事業費補助金の減 (▲ 約 0.3 億円)
- ・衆議院議員総選挙費委託金の皆減 (▲ 0.5 億円)

- 財産収入：約 7.9 億円(対前年度+16.8%、+約 1.1 億円)
 - ・土地売却収入の増(対前年度+69.1%、+2.8 億円)
 - ・財産貸付収入の増(対前年度+208.4%、+0.5 億円)

- 寄附金：1.8 億円(対前年度+89.5%、+約 0.9 億円)
 - ・ふるさと応援寄附金の増(対前年度+89.5%、+約 0.9 億円)

- 市債：約 45.1 億円(対前年度▲6.2%、▲約 3.0 億円)
 - ・私立認定こども園整備助成事業やコミュニティセンター整備事業、公園整備事業の実施に伴い通常債のほか借換債が増となったものの、臨時財政対策債が大きく減となったことなどにより全体として減
 - ・通常債 約 28.4 億円(対前年度 + 39.0%、+ 約 8.0 億円)
 - ・借換債 約 8.3 億円(対前年度 皆増、+ 約 8.3 億円)
 - ・臨時財政対策債 8.3 億円(対前年度 ▲ 69.9%、▲ 19.3 億円)

(参考)市債残高の状況

減債基金を活用した繰上償還(※)の実施により、令和4年度末における地方債現在高見込額が約 581.6 億円(予算ベース)となり、平成 26 年度以来8年ぶりに 580 億円台まで減少する見込み。

(※)繰上償還:令和4年度当初予算 約 8.3 億円、令和3年度補正予算(第8号) 約 20.4 億円

市債残高の推移

(単位:億円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 見込	令和 4 年度 見込
市債残高	588.3	613.4	608.4	638.0	623.2	619.8	629.2	599.5	581.6

(単位:千円)

